



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月27日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 松岡 健
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 佐伯 武祐 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	23,343	15.8	6,990	21.6	4,654	19.9
2022年3月期第3四半期	20,148	1.3	5,747	21.8	3,878	24.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,689百万円(△52.7%) 2022年3月期第3四半期 3,575百万円(△24.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第3四半期	40	25	—	—
2022年3月期第3四半期	33	53	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年3月期第3四半期	2,067,788		82,748		4.0	
2022年3月期	2,220,870		87,552		3.9	

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 82,748百万円 2022年3月期 87,552百万円

(注) 「自己資本比率」は、(四半期)期末純資産の部合計を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	— —	0 00	— —	6 50	6 50
2023年3月期	— —	0 00	— —		
2023年3月期(予想)				5 00	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、サマリー情報3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,300	0.0	7,700	2.5	5,200	2.2	43	66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	115,967,044株	2022年3月期	115,967,044株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	329,029株	2022年3月期	322,401株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	115,640,235株	2022年3月期3Q	115,649,196株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第三種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	— —	— —	— —	25 00	25 00
2023年3月期	— —	— —	— —		
2023年3月期(予想)				— —	— —

(注) 当行は、2022年4月5日に金銭を対価として全第三種優先株式の取得を行い、2022年4月12日に消却しております。

第四種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	— —	— —	— —	10 00	10 00
2023年3月期	— —	— —	— —		
2023年3月期(予想)				15 00	15 00

(注) 当行は、2021年7月30日に第四種優先株式を発行しております。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	1
(1) 四半期連結貸借対照表	1
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	2
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	2
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(会計方針の変更)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
(追加情報)	4
補足情報	5

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	447,324	181,763
買入金銭債権	343	1,174
商品有価証券	8	11
金銭の信託	2,216	2,859
有価証券	303,242	302,524
貸出金	1,444,233	1,551,955
外国為替	255	483
その他資産	15,002	16,601
有形固定資産	10,826	10,909
無形固定資産	2,498	3,305
繰延税金資産	939	2,249
支払承諾見返	1,368	1,090
貸倒引当金	△7,390	△7,140
資産の部合計	2,220,870	2,067,788
負債の部		
預金	1,708,334	1,826,843
譲渡性預金	—	1,000
コールマネー及び売渡手形	123,000	—
債券貸借取引受入担保金	31,957	71,077
借入金	256,000	74,100
外国為替	1	—
その他負債	11,059	9,171
退職給付に係る負債	472	315
睡眠預金払戻損失引当金	198	230
偶発損失引当金	123	114
システム解約損失引当金	—	294
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	801	801
支払承諾	1,368	1,090
負債の部合計	2,133,318	1,985,039
純資産の部		
資本金	28,497	28,497
資本剰余金	20,130	20,130
利益剰余金	35,612	33,777
自己株式	△125	△129
株主資本合計	84,115	82,276
その他有価証券評価差額金	851	△1,543
繰延ヘッジ損益	1,327	712
土地再評価差額金	1,573	1,573
退職給付に係る調整累計額	△314	△269
その他の包括利益累計額合計	3,437	471
純資産の部合計	87,552	82,748
負債及び純資産の部合計	2,220,870	2,067,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	20,148	23,343
資金運用収益	16,346	18,096
(うち貸出金利息)	14,104	15,265
(うち有価証券利息配当金)	1,839	2,486
役務取引等収益	2,424	2,931
その他業務収益	512	859
その他経常収益	865	1,455
経常費用	14,401	16,352
資金調達費用	1,769	2,072
(うち預金利息)	1,625	1,452
役務取引等費用	3,640	3,499
その他業務費用	56	1,943
営業経費	7,846	8,009
その他経常費用	1,088	827
経常利益	5,747	6,990
特別利益	105	3
固定資産処分益	105	3
特別損失	8	314
固定資産処分損	1	14
減損損失	6	6
システム解約損失引当金繰入額	—	294
税金等調整前四半期純利益	5,844	6,678
法人税等	1,965	2,027
四半期純利益	3,878	4,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,878	4,654

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,878	4,654
その他の包括利益	△302	△2,965
その他有価証券評価差額金	△219	△2,394
繰延ヘッジ損益	△127	△615
退職給付に係る調整額	43	44
四半期包括利益	3,575	1,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,575	1,689

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第3四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、金額的影響の軽微な連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

補足情報

2023年3月期第3四半期財務情報 説明資料

当行の2023年3月期 第3四半期（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）における四半期情報についてお知らせします。

(1) 2023年3月期第3四半期の業績

【単体】	2023年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		(単位：百万円)		(参考) 通期予想計数 (2023年3月期)
		前年同四半期比	2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		
経常収益	23,061	3,242	19,819		26,900
業務粗利益	14,303	608	13,695		
資金利益	16,313	1,379	14,934		
役務取引等利益	△ 926	768	△ 1,695		
その他業務利益	△ 1,083	△ 1,539	455		
国債等債券損益	(△ 1,138)	(△ 1,469)	(331)		
経費(除く臨時処理分)	7,876	263	7,613		
一般貸倒引当金繰入額	△ 55	△ 15	△ 40		
業務純益	6,483	360	6,122		
実質業務純益	6,427	345	6,082		
コア業務純益	7,565	1,814	5,750		
除く投資信託解約損益	7,195	1,627	5,567		
臨時損益	535	895	△ 359		
不良債権処理額	518	△ 371	890		
個別貸倒引当金繰入額	463	△ 418	881		
株式等関係損益	1,168	702	465		
貸倒引当金戻入益	-	-	-		
経常利益	7,018	1,256	5,762		7,800
特別損益	△ 309	180	96		
減損損失	6	△ 0	6		
税引前四半期純利益	6,709	849	5,859		
法人税等	1,973	87	1,886		
四半期純利益	4,735	762	3,973		5,300

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、
 金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

(2) 銀行法及び再生法に基づく債権の額 (単体)

	2022年12月末	2021年12月末	(単位：百万円、%) 2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,791	5,730	5,300
危険債権額	13,434	10,396	13,148
要管理債権額	104	241	104
三月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	104	241	104
合計 (A)	19,330	16,368	18,553
正常債権	1,543,132	1,387,783	1,500,447
総与信残高 (B)	1,562,462	1,404,152	1,519,001
開示債権比率 (A) / (B)	1.23	1.16	1.22

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の
カテゴリー (以下、「開示区分」という。) により分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、利払いが三月以上延滞しているか、又は貸
出条件を緩和している債権)

また、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、当行が保有する債権において、取立不能
見込額として認められる部分については、直接償却相当額として当該金額から直接減額しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	2023年3月末 (予想値)	(参考) 2022年9月末 (実績)
連結自己資本比率	7.6 %程度	7.68 %
	2023年3月末 (予想値)	(参考) 2022年9月末 (実績)
単体自己資本比率	7.6 %程度	7.63 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

○評価差額

	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
	2022年12月末			2021年12月末			2022年9月末		
	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額
その他有価証券	3,001	2,978	△ 22	2,576	2,625	49	2,974	2,968	△ 5
株式	73	104	30	71	105	34	76	112	35
債券	2,146	2,109	△ 36	1,927	1,926	△ 1	2,000	1,990	△ 9
外国証券	357	330	△ 26	243	248	4	501	463	△ 37
その他	424	433	9	333	344	10	396	402	6

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

	(単位：億円)		(参考)
	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
繰延ヘッジ損益	10	△ 1	4

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

○預金残高

(参考)

	(単位：億円)		(参考)
	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
預金残高(譲渡性預金を除く)	18,275	17,081	17,840
うち個人預金	13,332	12,934	13,144

○貸出金残高

(参考)

	(単位：億円)		(参考)
	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
貸出金残高	15,552	13,961	15,120
うち消費者ローン	6,104	5,396	5,976
うち住宅ローン	5,756	4,998	5,592

○預り資産残高

(参考)

	(単位：億円)		(参考)
	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
預り資産残高	19,878	18,624	19,435
預金	18,275	17,081	17,840
譲渡性預金	10	30	30
投資信託	49	69	53
公共債	3	7	4
個人年金保険・終身保険	1,539	1,436	1,507

以上